

株式会社リコー ESGセンター ESG推進室 室長 羽田野 洋充







リコーグループの概要

経営戦略におけるESG

ESG情報開示の考え方

ESG情報開示事例



リコーについて

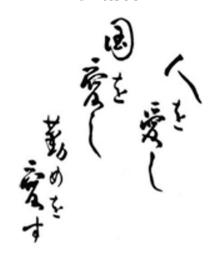


創業の精神

創業者 市村 清



三愛精神



会社概要



设 立 1936年2月6日

代表取締役 山下良則社長執行役員

2036年ビジョン

"はたらく"に歓びを

私たちの使命

世の中の役に立つ新しい価値を生み出し、生活の質の向上と持続可能な社会づくりに責任を果たす

私たちの目指す姿

信頼と魅力のグローバルカンパニー

私たちの価値観

CUSTOMER-CENTRIC

お客様の立場で考え、行動する

PASSION

何事も前向きに、情熱を持って取り組む

GEMBA

現場・現物・現実から学び改善する

INNOVATION

制約を設けず、柔軟に発想し、価値を生み出す

TEAMWORK

お互いを認め合い、すべての人と共創する

WINNING SPIRIT

失敗をおそれず、まずチャレンジし、成功を勝ち取る

ETHICS AND INTEGRITY

誠実に、正直に、責任を持って行動する

数字で見るリコー





グループ従業員数

78,360人

日本:約29,454人 米州:約18,648人

欧州・中東・アフリカ:約15,729人 アジア・パシフィック:約14,529人

(2022年3月31日)



グローバルマーケットシェア*

20年連続No.1

(A3カラー複合機・コピー機 出荷台数)



海外売上高比率

59.9%

(2022年3月期)



連結売上高

1兆7,585 億円

(2022年3月期)



関連会社数

224社

(2022年3月31日)



事業展開国·地域数

198_{万国}·地域

(代売国含む)

* Source IDC's WW Quarterly HCP Tracker,2022Q2,

Color Laser MFP/SF DC, A3Only, Speed Range A4:excl 91+ppm Shares by Company

Year: 2002-2021

3



主な製品・サービス



リコーデジタルサービス

オフィスサービス ・ オフィスプリンティング (販売)

提供価値

オフィス+リモートではたらく人の課題解決 現場ではたらく人をつなぐ課題解決

リコーデジタルプロダクツ

オフィスプリンティング (開発・生産・OEM)

提供価値

はたらく人をつなぐ**エッジデバイス** デジタルサービスを支える**モノづくり**

リコーグラフィックコミュニケーションズ

商用印刷 ·産業印刷

提供価値

印刷現場ではたらく人の課題解決

リコーインダストリアルソリューションズ

サーマル・産業プロダクツ

提供価値

製造・物流・産業の現場ではたらく人の 課題解決

リコーフューチャーズ

Smart Vision・ヘルスケア・環境 (新素材・エネルギーハーベスティング) ほか新規育成事業

提供価値

社会課題解決の新規事業創出



テレワーク環境の早期実現のため、 「在宅勤務パック」を提供



複合機「RICOH IM C6000」



インクジェットヘッド 「RICOH MH5310/5340」



衣料用ケアラベルに使われる 熱転写リボン

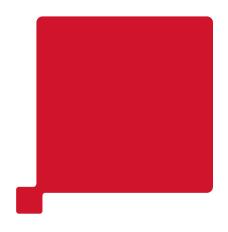


360°カメラ 「RICOH THETA Z1」





経営戦略におけるESG



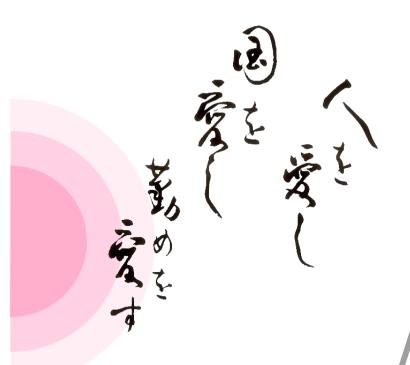


三愛精神の実践はSDGsに通じる



三愛精神

- 創業の精神 -



SDGsの理念 「誰ひとり取り残さない社会の実現」

SUSTAINABLE GALS DEVELOPMENT GALS







































7つのマテリアリティ(重要社会課題)



リコーが貢献する12のSDGsゴールを抽出し、7つのマテリアリティを設定







ESG目標の設定と開示



マテリアリティに紐づけて17の全社ESG目標を設定、進捗を公表。 ESG目標はリコーの戦略やステークホルダー要求をもとに設定。

	7つのマテリアリティ	目標指標	FY21 _{実績}	FY22 _{目標}	FY25 _{目標}
事業を通	"はたらく"の変革 経済	顧客評価のトップスコア率 顧客への提供価値拡充度 デジタル人材育成	日本:33% 米州:82% 欧州:28% APAC:36% 13% 1.28倍	30%以上 15% IPA ITSS L3 1.5倍	30%以上 未設定 経産省「DX推進指標」レベル5
事業を通じた社会課題解決	生活の質の向上 社会	生活基盤向上貢献人数	1,082万人	1,000万人	1,500~2,000万人
	脱炭素社会の実現 地球環境	GHGスコープ1、2削減率 (FY15比) GHGスコープ3削減率 (FY15比) 使用電力の再生可能エネルギー比率	42.6% 28.5% 25.8%	30% 20% 30%	40%以上 25% 35%以上
決	循環型社会の実現 製品の新規資源使用率		88.5%	85%以下	80%以下
経営基盤の強化	ステークホルダー エンゲージメント	生産拠点のRBA認証取得 サプライヤーの行動規範署名率 国際セキュリティ標準 各パートナーからの評価スコア 主要ESG外部評価 経済産業省「デジタルトランスフォ-メ-ション銘柄」採用	3拠点完了 86%完了 非開示 非開示 DJSI:World CDP: AJスト 採用なし(FY22にDX銘柄採用)	6拠点 100%(署名完了) ISO/IEC NISTに基づ強化完了 パートナー毎に設定 トップレベル獲得採用 DX銘柄採用	ESG課題を考慮して
盗の強化	共創イノベーション	特許のETR(他社引用)スコア増加率 (FY20比)	7%増	20%增	中計ごとに設定
	ダイバーシティ& インクルージョン	RFGエンゲージメントスコア (各地域パーセンタイル) 女性管理職比率	日本:51 米州:42 欧州:29 APAC:33 グローバル:15.6% (国内:6.3%)	50パーセンタイル 16.5%	



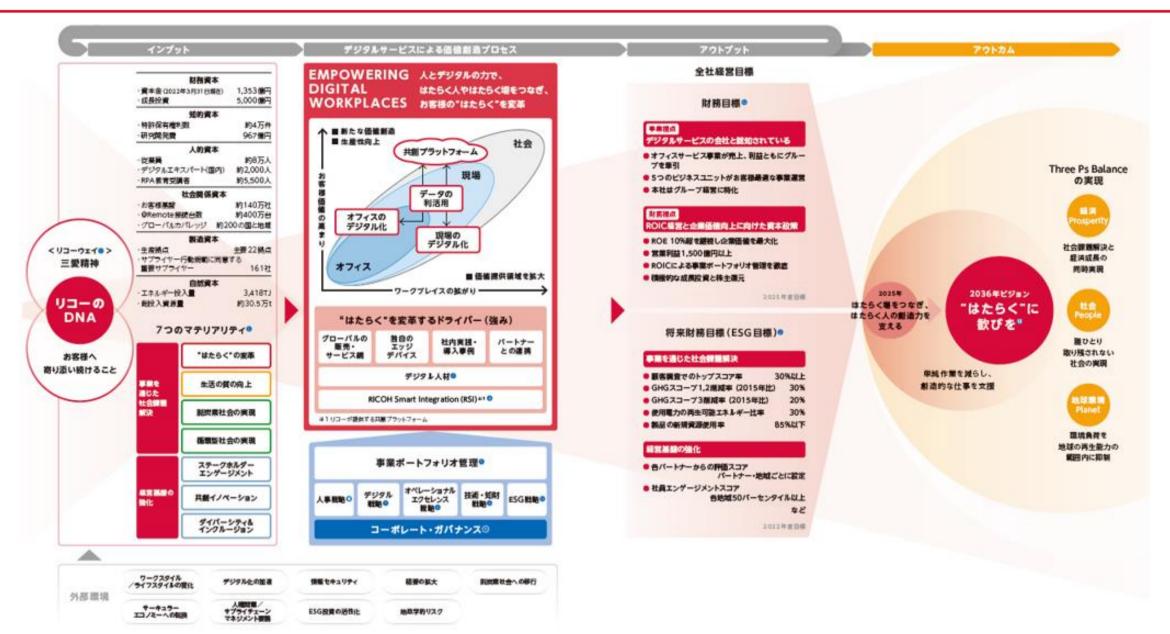




SDGs/ESGの取り組み=いまから取り組むことで、3~10年後の将来の財務成績に好影響を与えると整理。

リコーの価値創造プロセス

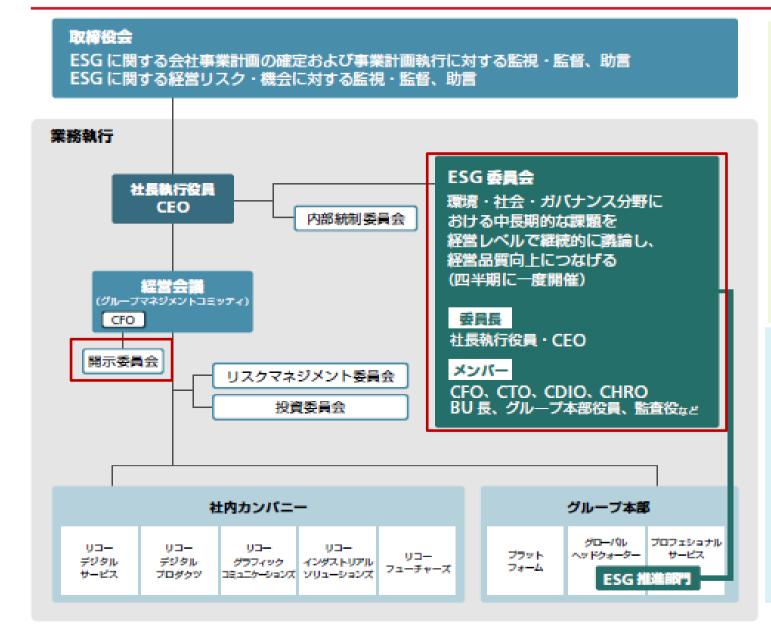






ESG委員会・開示委員会での意思決定





ESG委員会

当委員会はCEOを委員長とし、GMCメンバーと監査役およびESG担当役員から構成。

具体的に以下の役割を担っている。

- ・リコーグループサステナビリティ戦略の策定
- ・中長期的なサステナビリティリスク・機会および重要課 題の特定
- ・グループ全体のサステナビリティ戦略/重要課題/各事業部門のKPIの進捗状況の監督および助言
- ・取締役会で審議すべきサステナビリティ課題の特定と 取締役会への ト申

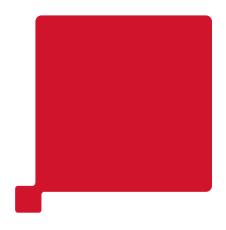
開示委員会

当委員会は、開示統括部門/経理部門/法務部門/経営企画部門/取締役会運営部門/広報部門/情報発生・情報認知部署/関連会社の主管管理部門/内部統制部門の各機能の代表と開示責任者であるCFOで構成。

年次報告書類や適時開示書類の適切性・正確性の 判断、開示手続きにおける情報開示の要否判断に加 えて、投資家の投資判断に資する会社情報の積極的 な開示に関する審議や開示手続きのモニタリングを実施。



ESG情報開示の考え方





企業価値向上に向けた情報開示の強化



ESG活動のレベルアップと情報開示は企業価値向上の両輪

活動のレベルアップ



- 気候変動対策
- サーキュラーエコノミー
- 化学物質管理
- 生物多様性保全 など



- ダイバーシティ& インクルージョン
- バリューチェーンマネジメント
- 人材マネジメント
- 社会貢献活動 など



- ガバナンスの実効性
- 役員の選任・報酬
- コンプライアンス
- リスクマネジメント など



情報開示

法定開示

- ·有価証券報告書
- ・コーポレートガバナンス報告書

任意開示

- ・ウェブサイト・ESGデータブック
- ・招集通知・TCFDレポート
- ・統合報告書・CEレポート















情報開示の際に考慮しているポイント



社会/投資家の期待に応える情報開示

社会・投資家の期待に応える開示になっているか?

- 昨今のESGの動向・要請、ESG評価基準に見合った開示内容か?
- 有識者・投資家ヒアリングのフィードバックを反映出来ているか?
- 先進企業/同業他社の開示と比較してどのレベルにあるのか?

リコーらしい開示、リコーだから発信できることは何か?

● 環境経営、17のESG目標、RE100日本初 etc.

開示のタイミング

● 各種イベントやESG評価に合わせた情報発信、Web更新

開示媒体

- 法定開示: 有価証券報告書、コーポレートガバナンス報告書
- 任意開示: 統合報告書、ESGデータブック、株主総会招集通知、TCFDレポート、CEレポート、Webサイト etc













ESG情報開示の強化



投資家・株主・外部評価機関を含む様々なステークホルダーの要請に対応するため、様々な開示媒体にて ESG情報開示の強化を図ると共に、社員のお客様先、社外での活用も進める。

開示媒体

法定開示



● 有価証券報告書

・サステナビリティ情報の充実 TCFD情報、人的資本情報など 金融庁「記述情報の開示の好事例集 2022 にサステナビリティ情報が掲載



● コーポレートガバナンス報告書

·ESG情報を適宜更新

● 株主総会 招集诵知

・財務のみならずESG情 報を多く掲載

を得ている

ESG情報開示で高い評価



● 統合報告書

RICOH

・価値創造プロセス図改訂、ESG戦 略、取組み情報を充実

2023年GPIFの国内株式運用機関が 選ぶ「優れた統合報告書」に選定



● ESGデータブック

·ESGに特化したデータ集発行 第23回環境コミュニケーション大賞

【審查委員会特別優秀賞】受賞

RICOH

117-48-7 TCED 1-#-6-2023

● TCFDレポート

・冊子として21年より発行

2022年GPIFの国内株式運用機関 が選ぶ「優れたTCFD開示」に選定

● Webサイト

・ESG毎に最新の情報を開示

「Gomez ESGサイトランキング 2021 で総合4位

● CEレポート

・経産省・環境省ガイダ ンスに沿った日本企業 初の報告書

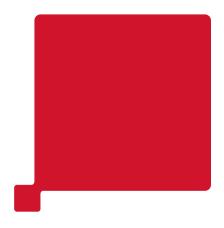








ESG情報開示事例





タイムリーな情報開示



サステナビリティWebサイト

マテリアリティに紐づくESG目標の年度実績開示

		事業を通じた社会課題解決				
マテリアリティ	2030年目標	社会課題解決と事策戰略	ES 評価指標	G目標 2022年度目標	2021年度 実績	取り組み・トピックス
"はたらく"の 変革	価値を提供するすべての顧	社会課題 特施が収免展のために、企画では、最き方変革やIT化による生産性向上、社員のはたらさがいの 向上が確認となっています。 事業報題 デジタル計画・サービスの声吐で、お客様の"はたらく"の音楽を実現します。	顧客調査でのトップスコアキ*1	30%以上	日 本:33% 欧州:28% APAC:36% 米州:82%	網客調査は告地域量点展示から収合環定要を開出してい 調査対象・予定が地域で異なるため、地域ごとに比較する はおりません。 米州ではすべての調査対象網客が950年と月次ニーティン い、その機がくフォローを行うことにより取り研修につなか た。
8 11111 9 11111111	客の"はたらく"の変革に貢献	プラグのX前・ソーと人の支託で、の音句の 10たらへ の支 半を失めのみす。	顧客への提供価値拡充度*2	15%*3	13%	スクラムパッケージを2021年度7.6万本販売し、 年の販売開始以来、累計販売本数21万本を突破 た。
m ♣			DXによる価値提供スキル保有人材	IPA ITSS L3 ^{*4} 1.5倍	1.28倍	デジタルエキスパートのスキルを可扱とし、社員が自動的に 人材を目動。学び続ける研修プラットフォール要素の一個として イン議事のグループ展開などの情報でレベルの他上げを実施 す。
生活の質の向上	3,000万人の生活基盤の向上に貢献	社会課題 を選出し、都市と地方では、気息・教育・地域サービスの格差の解消が必要となっています。 本事実施器 オフィスンパコーションで始ってきたデジタル技術とノウハウを送かして、医療・教育・地域サービスの質の向上を支配します。	生活基盤向上 貢献人数	1,000万人	1,082万人	複数の景や大都市などで語画モータリ サービスを受失したことにより、道路 効率化による生活基準向上に異数でき また。2022年2月からはのの面は終め 実験を開始しました。道路・トンネル り高などは整調を振り落した。なり なまちつくりの実験を目指します。
脱炭素社会の	・GHGスコープ1、2の	社会課題 気候変動の影響が顕著になっており、対策の強化とスピートアップが課題です。	GHGスコープ1、2削減率 (2015年比)	30%	42.6%	国内外でオンサイトPPAを導入するも 再生可能エネルギーの積極利活用に
実現 (2000年)	63%削減およびスコープ 3の40%削減	事業報館 「SBT*1.5°C」目標を掲げ、白社排出のGHGの大幅削減を進め、社会全体の脱炭期に貢献する商	GHGスコープ3削減率 (2015年比)	20%	28.5%	GHGスコープ1、2を前年比26.4kt削 ています。
◎ ◎	・使用電力の再生可能 エネルギー比率50%	品・ソリューションを提供します。	使用電力の再生可能 エネルギー比率	30%	25.8%	ビス利用や、画像製品のエネルギース 準拠推進などにより削減を進めています
語環型社会の 実現 12 === ○○	/ リューチェーン全体の資源有効活用と新規資源使用 率60%以下	社会課題 元散資素の持続的な利用を可能にするために、資素の構造利用や新規投入資源の削減の強化が 課題です。 等裏機能 3R、プラスチック開減/代替をごおに強化し、プリント・オンデマン外の提供により、お客様の資 素の効率利等に関係します。	製品の新規資源 使用率	85%以下	88.5%	主力複合機・プリンタ6機種でプラスス 回収材の搭載率を大きく向上させました
		経営基盤の強化				
		社会からの要請と経営戦略	ES 評価指標	G目標 2022年度目標	2021年度 実績	取り組み・トピックス
	社会からの要請 社会の持続可能な発展のため	めに、企業にはグローバリバリューチェーン全体のサステナビリティの強化が求められています。	生產拠点のRBA"。認証取得	主要生産6製点完了	累計3拠点完了	2022年度提証取得予定の拠点に対して、体制づくり 会・計画策定・内部監査などを実施し、中計計画通り進ん す。
	経営戦略 ビジネスパートナーとの協働	を強化、自社・ビジネスパートナー・社会とWin-Win-Winの関係を構築します。	サプライヤーの行動規範署名率	重要サプライヤーの署名完了	86%完了	請買統括組織を斬殺し、告ビジネスユニットの書き ライヤーに対して、行動規能への著名を推進して ま
(テークホルダー [ンゲージメント			国際的セキュリティ標準	ISO/IEC*7 NIST*に基づく セキュリティ強化完了		非開示
17			各パートナーからの評価スコア ¹ (サブライヤー、販売代理店、開発パートナー)	非開示		非開示
₹ 89			主要ESG評価のトップ評価獲得	DJSI、CDP*10など	DJSI: World採用 CDP: Aリスト採用	DISI World Indexに2年連続採用されました。セクタ プスコアを要得し、S&Pグロー/(い社の世界的サス リティ格付にて顧客位の「ゴールド) クラスを受賞しま
			経済産業省「デジタルトランス フォーメーション銘柄」 採用	DX銘柄採用	採用なし	CEO以下将常園が新田する「デジタ」を開会機関を関手で開発 開きした研究機関への対象を開催しています。また、他とジネス DIODとの情報・音楽・名名を開発で表明し、概算名名を形成して
共創 ノベーション 17 一部 一部 日本 17 日本 1	経常戦略	3家が多な産業セクターでイノベーション促進が求められています。 (バートナーとの共動を重視、社会理理解表に向けた効率的な研究・技術開発、希たな価値創出	特許のETR''! (他社引用) スコア増加率 (2020年度比)	20%増	7%增	Clarivate Top 100 Global Innova 2022に選出されました。
イバーシティ& (ンクルージョン	要になっています。 経営戦略	ンのために、ディーセント・ワーク (働きがいのある人間らしい仕事) の実現、多様性の尊重が必 方針に同け社員の多様性を尊重、生き生きと動けるような環境を整えていきます。	RFG'ロエンゲージメントスコア	各地域50パーセンタイル以上	日 本:51パーセンタイル 米 州:42パーセンタイル 欧 州:29パーセンタイル APAC:33パーセンタイル	国内全グループ会社で整理電対象のオンライン属語し、世界合物の事業不可は、従業員のエンダーシを高めるためのトレーニングやアクラコンを受けます。 (土) 色物域によりペンチマーク対象が異なる(小セルデータのため、物域ごとに比較する指標でません。
						2021年10月にグローバルD&Iポリシー 制定とそれに合わせたトップメッセージの 何を行いました。また、女性や若手社員 タレントマネジメントの強化を行っている

決算発表資料

ESGに関する実績/外部評価アップデートを掲載(決算毎)

ESG	^フ ップデート		RICOH imagine. change.
主な取組み	実績	主な外部部	平価
2022年 4月	山下CEO、JCLP代表として岸田首相へ「新しい資本主義 による気候危機の克服に向けた意見書」を手交 日本での先駆的な取組を促進する	2022年 4月	GPIFのESG投資パッシブ運用ベンチマークとして採用された「FTSE Blossom Japan Sector Relative Index」 構成銘柄に選定
7月	「生物多様性のための30by30アライアンス」発足時に参画 リコージャパン、「サステナビリティレポート2022」 「SDGsコミュニケーションブック2022」を発行	6月	「アジア太平洋地域気候変動リーダー企業」に選出 日本経済新聞社と英フィナンシャル・タイムズ、独調査会社スタティスタが共同で温 化ガスの削減度合いを調査、トップ200企業を選出
8月	三井住友信託銀行とポジティブ・インパクト・ファイナンスの契約網「リコーグループ統合報告書2022」、「リコーグループESGデータブック2022」、	括 7月	「MSCIジャバンESGセレクト・リーダーズ指数」 「MSCI日本株女性活躍指数(WIN)」 「FTSE Blossom Japan Index」に選定され、 GPIFが採用する5つのESG指数(国内株式)すべてに選定
10月	「リコーグループTCFDレポート2022」および 「リコーグループ サーキュラーエコノミーレポート2022」を発行 リコー、気候変動に関するグローバルリーダーシップカンファレンス 「Reuters IMPACT 2022」に参画	11月 12月	「第4回 日経SDGs経営大賞」で2回目の「環境価値賞」を受「Dow Jones Sustainability World Index (DJSI World)」の構成銘柄に3年連続で選定
12月	リコー、初のVPPA契約を締結 (Virtual Power Purchase Agreement) 再エネ導入のさらなる加速に向け、追加性を重視した対応強化	2023年 1月	CDPから最高評価の「気候変動Aリスト」企業に3年連続で認 世界で最も持続可能な100社「2023 Global 100 Most Sustainable Corporations」に選定
	一般社団法人「パワード・バイ・アールイー認定委員会」を発足 企業向けに認定事業を開始 個別の製造ラインや設備・サービス単位での100%再エネ利用を認定	、 2月	「第6回 日経スマートワーク経営調査」で 3年連続最上位の星5、「イノベーション力部門賞」受賞



株主・投資家向け情報開示



株主総会招集通知

コーポレートガバナンスに関する詳細情報の開示に加え、 マテリアリティやESG目標、TCFDの取り組み等を掲載(5月)



1977年エアルコメスを企業にも317分間五 リコーグループにとって気候変動は、事業リスクのみならず、自計製品・サービスの場件価値お上げ企 業価値を高める機会につながると認識しています。気候変動に取り組むことは、省エネ技術、サービスな 米価値と同じる場合につなりなどの場合といるす。丸灰を動に取り組むことは、音エイスが、ケーとべる どを活かしたお客様の脱炭素化を支援する製品やソリューションの提供、感染症対策につながるソリュー ションの販売拡大、環境・Tネルギー分野における事業拡大、新規事業創出などの機会をもたらし、現時 点で環境配慮型のオフィス機器、感染症対策ソリューション、環境エネルギー事業は1兆円規模の売上に

気候変動に対する機会

す。この日標達成に向け

的か利注用を進めるべく

日煙を50%に引き上げ

定し、生産プロセスの2

います。2021年度より

道入1. 大計車型所74

再工ネ化を目指し、 国内 気候変動対策は重要

つに「GHG排出削減目標

推進しています。 また 長とするESG透過金のB

広に向けた活動に取り掛

画·BCP(事業継続計画

トおよびビジネスパー

*2 SBT (Science Based Targe *3 RE100: 西牛可能エネルギー

TCFD推奨4項目への取り

アプローチ

アプローチ

アプローチ

していきます。

ガパナンス

貢献領域	2021年度実績の	概要	
気候変動「緩和への貢献」	約10,000億円	総設策算載(環境アベルを定)製品の売上 ESの対応を伴う階級の売上 ・製品再生・製品商生事業開連の売上 ・省エネ・脚正本関連事業の売上 ・新藤単にお貢献(職・記職・志製制能ノスツパルの販売・PLARの販売など)	約9,300億円 約200億円 約300億円 約200億円
気候変動 「適応への貢献」	約900億円	新しい働き方を支援するソリューション(スクラムパッケージおよびスク WTA**)の売上新規事業による貢献(エネルギーハーペスト*[*])商品の販売など)	ラムアセット*1・ 約900億円 一
ON THE STATE OF STREET	I ALL THAT I SHOW	#についてけ後 #1 フロニ・フォット・ロナフ版主ナス・原介数のけの開展主さ刊:	0.00

i)最新の(気候変動に対する機会) 詳細情報については数 *1 スクラムアセット: 日本で販売する中型企業向けの機能器店間 ソリューションモデル 日間ほ子定のTCFDL ボート2022をご参照でださい。 2 WTA(Work Together Anywhere): 設州で観かするか・ケーン型 ソリューター *2 TA(Work Together Anywhere): 設州で観かするか・ケーン型 ソリューター・3 エネルギールーペスト: 第2 関連事業を支援機能を対象を対象、複数から発棄する関係業務

ます。オフィス機器の省エネルギー化を推進する国際エネルギースタープログラムにおいては、2021年 度は発売した画像機器の95%がエネルギースター認証を取得し、脱炭素に貢献しています。また、省エ ネ・省資源・汚染予防・快適性・使いやすさを独自の厳しい基準で製品評価する「リコーサステナブルプ ロダクツプログラム」を運用し環境に貢献するものづくりを進めています。

近年、お客様からのESG要求が非常に高まってきています。特に、欧州の公共機関やグローパル企業は サプライヤー選定条件にFSGへの取組状況を組み込む動きが加速しています。例えば、スペインの公共調 達商談では価格・サービス以外に環境ラベル取得状況や省エネ性能などCSR側面の評価割合が10%以上 になるケースもありました。また、国内においてはお客様から当社のESGへの取り組みについてのヒアリ ングが年々増加しており、顧客関係力強化に寄与しビジネスの後押しになっています。

リコーグループでは、1994年から培ってきたリデュース・リユース・リサイクル (以下、3R)関連技術とグローパルな回収体制を活かして製品再生・部品再生事業に 積極的に取り組んできました。当社独自の循環型社会実現のコンセプト"コメットサー クル"に基づき3Rを推進し、再生製品のリユース部品使用率は80~90%と高いレベ ルを維持しています。昨今のサーキュラーエコノミーへの潮流に沿った製品ライン アップを拡充することで、お客様のニーズに応えると同時に脱炭素社会および循環型 社会の実現に貢献していきます。

脱炭素の潮流が加速する中、日本では省エネ・創エネ関連事業も拡大しています。IT/ネットワーク機 器の分野で培った監視サービスを活用しお客様の太陽光発電設備のO&M(オペレーション&メンテナンス)やFV充電設備の保守・昭明空顕制網システムなど省エネ・創エネ関連事業を進めています。

リコーグループが提供するスクラムパッケージは自社および協業パートナーのエッジデバイスやソフト ウェア・クラウドサービスなどを組み合わせてお客様の新しい働き方・業務のデジタル化を支援していま す。ニューノーマル時代に即したサービスを提供することでお客様の生産性向上に伴うCO.排出量削減に

リコーグループ環境目標(脱炭素分野) GHGスコープ1、2*・63%開鍵 2019年度北 G-HGスコープ3*・140%開鍵 2019年度北海県・原用、軽電カテゴルー 毎期に必要なる単立との同時で回転・オルギーに砂り増える "GHGスコープ1: 自 ・GHGスコープ1: 自社の工場・オフィス・専問などから直接株出されるGHG ・GHGスコープ2: 自社が購入した熱・電力の使用に伴うGHG ・GHGスコープ3: 企業運動のサプライチェーンの株出置(GHGスコープ1、2を株く) 21年程実績 数値は暫定値です。2022年6月初旬実施の第三者検証を経て確定予定 GHG 排出量(スコープ 1.2) GHG 排出量(スコープ 3)** 再生可能エネルギー比率

	*1 概念 依明、他成カテゴリー *2 一多地域データの発展した米-2020年要素値を改
気候変動関連	近年の取り組み
リコーグルーフ	『は国内外の主要なイニシアチプに率先して参加し、活動を推進しています。
また、日本には	Bける気候変動対策の進展や再生可能エネルギーの拡大に向け、政府への提言も積極
的に行っています	Γ₀
2017年 4月	「RE100」に日本企業として初めて参加
2018年 8月	「気候変動関連情報開示タスクフォース (TCFD)」提言への賛同表明
2018年 10月	[JCI気候変動アクション日本サミット宣言]に署名
2020年 1月	RE100 Advisory Committeeにアジア企業で唯一参加
2020年 3月	SBTイニシアチブによる「1.5°C目標」の認定を取得
2020年 6月	[Uniting Business and Governments to Recover Better]に幾同表明 CEO山下が気候変動問題に関する小原環境大臣との意見交換会に参加
2020年 9月	RE100リーダーシップ・アワード最終選考企業に選出
2020年10月	[Business Ambition for 1.5°C]に費同
2020年11月	JCI企業としてCEO山下が河野規制改革担当大臣に再エネ規制緩和を提言
2021年 9月	TCFDレポート発行
2021年10月	We Mean Business Coalition "All in for 2030"キャンペーンに参加
2021年12月	CDPから最高評価の「気候変動Aリスト」継続認定
2022年 3月	サーキュラーエコノミーレポート発行
2022年 4月	JCLP*共同代表としてCEO山下、岸田首相に新しい資本主義による気候危機の克服に向け提言

*ICIP/Janan Climate Jeaders' Partnerships: 日本祭録リーダーズ・パートナーシップ、掲載可能な影響業会主義する事業を目着する業プリーブのこと。

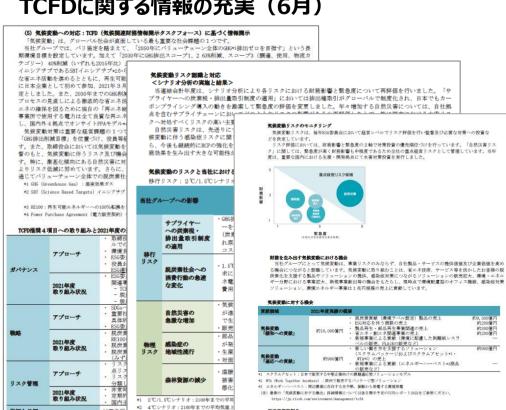
有価証券報告書

指標と目標

28百余昭

*3 影響度・整角度は32頁「リスクレベル」

TCFDに関する情報の充実(6月)



当社グループでは、お客様に環境配慮商品を提供する為、国内外の環境ラベルを積極的に取得しています。オフ

イス機器の省エネルギー化を推進する国際エネルギースタープログラムにおいては、2021年度に発売した製品を含む面像機器の95%がエネルギースター製匠を取得し、脱炭製に貢献しています。また、省エネ・省資源・汚染予防・

快楽性・使いやするを独自の厳しい基準で製品評価する「リコーサステナブルプロダクツプログラム」を運用し環

500万化を下り回収が4000 近年、お客様からのESS要求が非常に高まってきています。特に、欧州の公共機関やグローバル企業はサプライヤ 一道定条件にESSへの取組状況を組み込む動きが加速しています。例えば、スペインの公共額達商数では価格・サー

ビス以外に環境ラベル取得状況や省エネ性能等CSR側面の評価割合が10%以上になるケースもありました。また、国 内においてはお客様から当社のESGへの取り組みについてのヒアリングが年々増加しており、顧客関係力強化に寄与

- 27 -

接に首敵するものづくりを進めています。

RSC対広を係う奇跡の増加

「記述情報の開示の好事例集2022」 - 気候変動関連-



(2) GHG排出量 (Scope1~3) の実績と目標を定量的に記載

「サステナビリティ情報 | 1 「環境 (気候変動関連等) | の開示例

● 株式会社リコー(1/2)有価証券報告書(2022年3月期) P26-28、P32

【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】 ※ 一部抜料

気候変動リスク設備と対応

<シナリオ分析の実施と結果>

当連結会計年度は、シナリオ分析により各リスクにおける財務影響と緊急度について再評価を行 いました。「サプライヤーへの炭素税・排出量取引制度の適用」においては排出権取引がグローバ ルで制度化され、日本でもカーボンプライシング導入の動きを勘案して緊急度の評価を変更しまし た。年々増加する自然災害については、自补拠点を含むサプライチェーンにおいてどのようなリス クの影響があるか重評価したトで 特に国内における水塞リスクへ対処すべくリスクの高い主要生 産拠点を優先し具体的な対策への投資を決定しました。

自然災害リスクは、先送りにすると当社にとって大きな事業インパクトが発生しかねない喫緊の 課題であり、気候変動に伴う感染症リスクに関しても緊急度は高くはありませんが、一度発生する と大きな財務損失を招くことから、今後も継続的にBCPの強化を図っていきます。また気候変動に対 する緩和・適応への積極的な対応は、将来の財務効果を生み出す大きな可能性があることが再確認 できました。

気候変動のリスクと当社における対応

移行リスク:2℃/1.5℃シナリオ*1に基づいて分析 物理リスク:4℃シナリオ*2に基づいて分析

当相	性グループへの	影響	影響 *3	緊急度料	当社における対応
移行	サプライヤー への炭素税・ 排出量取引制 度の適用	・GHG排出量の多い素材系サプライヤーを中心にカーポンプライシング (炭素税・排出 量取引) が適用さ れ原材料への価格転線が進み調達 コストが上昇	2	3	・再生機販売・再生材の活用による新 規投入資源量の削減 ・サプライヤーにおける脱炭素活動を 積極的に支援し、調達コスト上昇の リスクに対処
リスク	脱炭素社会へ の消費行動の 急速な変化	・1.5℃目標、RE100達成の前倒し要 求に、省エネ・再エネ投資、再エ ネ電力切替え等施策前倒しの追加 費用が発生	1	3	 SBI1.5℃目標に資する省エネ 再工本施策の積極展開(再工本証書の報路的 活用やPPAモデルの導入等) サステナビリティ・リンク・ローンによる資金調達
460	自然災害の 急激な増加	・気候変動により異常気象の激甚化 が進み、サブライチェーンの寸断等 で生産停止・販売機会の損失拡大	3	5	サプライチェーンのリスク対処国内拠点のリスク対応強化
理リ	感染症の 地域性流行	・部品供給の寸断等で生産計画への影響 が発生・生産工場の稼働率低下による在庫不足・対面販売が困難となり販売機会が減少	2	2	・感染症BCP対策の強化 ・業務・商談のIT化、生産拠点の分散 化/プロセスの自動化、部品・製品在 庫積み増し
	森林資源の減少	・温暖化により山火事、害虫等の森林 被害が増え、紙の原材料の安定供給が 悪化、紙の調達コストが上昇 リナ・2100年までの平均を得り見ば2分ま	1	2	環境に配慮した剥離紙レスラベルによる原紙利用の削減森林保全活動の推進

- 2℃/1.5℃シナリオ・2100年までの平均気温上見が2℃未満に抑えられている世界
- *2 4°Cシナリオ:2100年までの平均気温上昇が4°C上昇する世界
- *3 影響度・緊急度は32頁「リスクレベル」をご参照ください



1-12

■ 各リスク項目の影響及び緊急度を5段階に細分化し、それぞれの評価の基 進と併せて記載



■ 各リスク項目の影響及び緊急度を5段階に細分化し、それぞれの評価の基 準と併せて記載

「サステナビリティ情報 | 1 「環境 (気候変動関連等) | の開示例 1-13 ● 株式会社リコー(2/2)有価証券報告書(2022年3月期) P26-28、P32 【経常方針、経常環境及び対処すべき課題等】 ※ 一部抜粋 気候変動リスクのチニタリング 気候変動リスクは、毎年PSG委員会において経営レベルでリスク評価を行い監督及び必要 た対策への投資などを決定しています。 リスク評価においては、財務影響と緊急度の2軸で対策投資の優先順位づけを行っていす リコーグループ開始日頃(昭州安公野) す。「自然災害リスク」に関しては、緊急度が高く財務影響も中程度であるため全社の重点 経営リスクとして管理しています。当年度は、重要な国内における生産・開発拠点にて水害 GHGスコープ1、2*: 63条削減 2015年度比
 GHGスコープ3*: 40条削減 2015年度に関係。使用、転換カテゴノー)
 事業に必要な能力を100%再生可能エネルギー 対策投資を実行しました。 事業に必要な電力を50%再生可能エネルギーに切り替える ・GHGスコープ1:自社の工場・オフィス・車両などから直接排出されるGHG GHGスコープ2:自社が購入した熱・電力の使用に伴うGHG ・GHGスコープ3:企業活動のサプライチェーンの排出量(GHGスコープ1、2を除く) 当社グループにとって気候変動は、事業リスクのみならず、自社製品・サービスの提供価 値及び企業価値を高める機会につながると認識しています。気候変動に取り組むことは、省 エネ技術、サービス等を活かしたお客様の脱炭素化を支援する製品やソリューションの提供、 20209/8 20219/8 20309 感染症対策につながるソリューションの販売拡大、環境・エネルギー分野における事業拡大、 *1:河流, 使用, 物流力デジーが対象 新規事業創出等の機会をもたらし、理時点で環境配慮型のオフィス機器、威染症対策ソ リューション、環境エネルギー事業は1兆円規模の売上に貢献しています。 気候変動に対する機会 貢献領域 2021年度実績の概要 脱炭素貢献(環境ラベル認定)製品の売上 ESG対応を伴う商談の売上 約200億円 复级亦動 製品再生・部品再生事業関連の売上 約300億円 「緩和への貢約10,000億円 省エネ・創エネ関連事業の売上 約200億円 新規事業による貢献(環境に配慮した剥離紙 ― レスラベルの販売、PLAiRの販売など) 新しい働き方を支援するソリューション (スクラムパッケージおよびスクラムアセット 「適応への貢約900億円 *1・WTA*2) の売上 新規事業による貢献(エネルギーハーベスト ― *3商品の販売など) *1 スクラムアヤット・日本で販売する中駅企業向けの課題達広型ソリューションモデル *2 WTA (Work Together Anywhere) : 欧州で販売するパッケージ型ソリューション
*3 エネルギーハーベスト: 周辺環境に存在する光や熱、接動から発電する環境発電 (1) 気候変動による機会に伴う売上への影響額の実績を記載 (注)最新の「気候変動に対する機会」詳細情報については後日開示予定のTCFDレポート2022をご参照く

- (1) 気候変動による機会に伴う売上への影響額の実績を記載
- (2) GHG排出量(Scope1~3) の実績と目標を定量的に記載

「記述情報の開示の好事例集2022」 -人的資本、多様性 等-



「サステナビリティ情報」 2 「社会(人的資本、多様性 等)」の開示例

2-25

● 株式会社リコー(1/1)有価証券報告書(2022年3月期) P30 人材 多様性

【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】 ※ 一部抜粋

(6) ダイパーシティ&インクルージョンとワークライフ・マネジメント デジタルサービスの会社への変革に不可欠なイノベーションは、多様な人材が個々の 能力を活かし、協働することで創出されます。それには、多様な人材が活躍でき、社員 それぞれが自身のパフォーマンスを最大化できる環境が必要となります。この実現のた めに、「ダイバーシティ&インクルージョン(以下D&I)」と「ワークライフ・マネジ メント」を経営戦略の1つと位置づけて取り組みを進めています。

Global D&I Statement リコーグループでは、世界中すべての人びとの ユニークな才能、経験、知見を結集し、 新たなイノペーション創出に取り組みます

D&Iとワークライフ・マネジメントの目指す姿と取り組みの軸 D&Iとワークライフ・マネジメントの取り組みのステップ 2010年代 D8/99/80 ダイバーシティ&インクルージョン ワークライフ・マネジメント イノベーション (E-90 (C)) 女性活躍地推 - 報志方定等 育児介護に 370000 ・女性計器の 多様な人材の 西立支援と 用底测化 经经验证 活躍推進 働き方の間前し 個き方の実現 7254-泉浒浒院 同立立接制度の つけけ時の 京田-第十四日 等语动作:

その中でも、女性活躍は重点取り組みの1つで あり、ESG目標を設定しています。2022年度末 までに日本での女性管理環比率を7%以上に、国 内・海外あわせたグローバルでの比率を16.5% 以上に引き上げることを目指しています。

グローバルO&Iボリシー発行
 内閣府(地方創生テレフークアワード(地方創生大臣員))受費

(2021年度の新たな取り組み・外部評価)

・女性や若手計器のタレントマネジメント

	正社員女性比率	女性管理職比率	女性上級管理職比率 1
グローバル ^{※2}	29.3%	15.6%	9.9%
日本※3	18.2%	6.3%	3.4%
㈱リコー	16.3%	6.0%	3.6%

- (注)正社員女性比率:2022年3月末時点 女性管理職比率及び女性上級管理職比率:2022年4月1日時点
- ※1 上級管理職はライン部長相当職以上
- ※2 グローバルは国内外全グループ会社
- ※3 日本は網リコー含む日本国内グループ会社

当社では、多様な人材が自律的にキャリアを築き、活躍できる組織風土醸成に取り組んでいます。新規事業創出を目的とした共創プログラム「TRIBUS(トライバス)」の展開もその1つです。現在は日本のみでの取り組みとなりますが、社員の誰もが、やりたいこと、社会に価値を届けたいことをビジネスとして実現できるプログラムで、社外のスタートアップ企業も参加しています。多くの社員が、副業制度を利用して内起業家や外部スタートアップ企業の支援に取り組む等、自分自身の知識や経験、本業との兼ね合いで捻出できる頻度や時間等にあった形でこの活動に参加しています。また、これまでに事業化アイディアとして採択された社内起業家チームのリーダーには、職務経験が浅い人や豊富な人、自分の専門性とは異なる分野に挑戦した人等が含まれ、さまざまな人材が活躍する場が広がっています。

■ 女性比率に関する指標をグローバルと日本国内(グループ・単体)に分けて定量的に記載



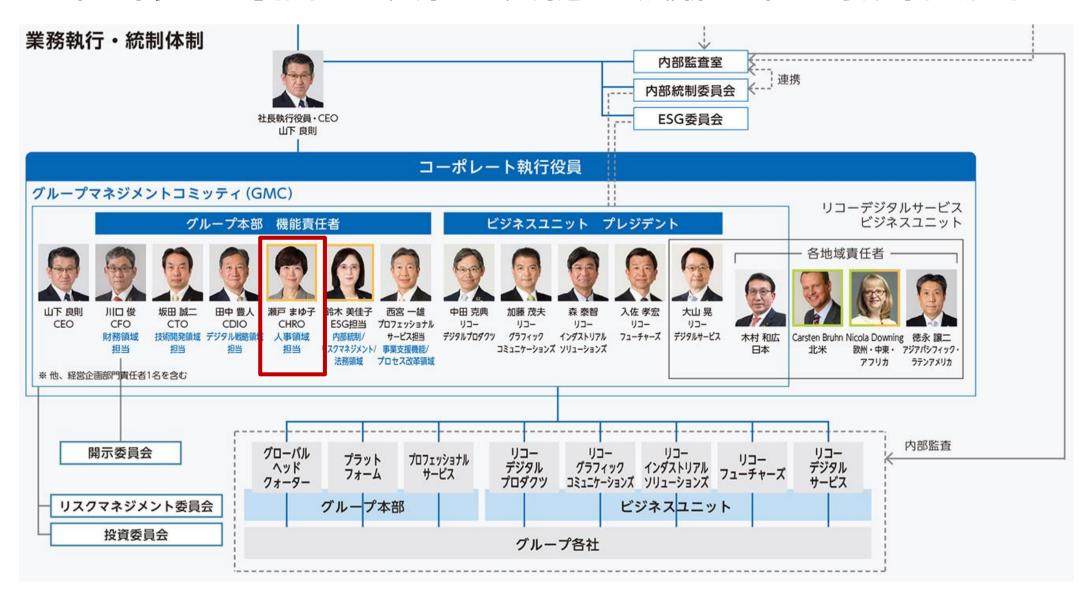
女性比率に関する指標をグローバルと日本国内(グループ・単体)に分けて定量的に記載



有価証券報告書 コーポレートガバナンスの状況 -CHROの設置-



2020年4月より「CHRO」を設置 20年4月~21年3月迄 CEOが兼務、**21年4月から、人事領域担当がCHRO**



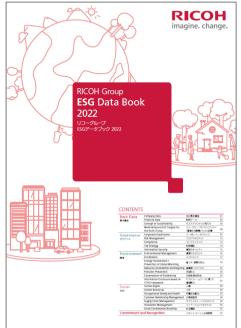


ESGデータブック



制作概要・狙い

- メインターゲットは投資家・ESG評価機関
- 有価証券報告書・招集通知・統合報告書・ガバナンス報告書・Webサイトなどに点在している開示情報をESGの切り口でデータに特化して制作
- 経営陣が投資家と対話する際のコミュニケーションブック として統合報告書と併せて活用
- 2019年から毎年発行 (A4 40ページ)



CONTENTS

Basic Data	Company Data	会社基本情報	01
基本情報	Financial Data	財務データ	02
	Concept of Sustainability	サステナビリティの考え方	03
	Materiality and ESG Targets for the Ricoh Group	リコーグループのマテリアリティ (重要社会課題)とESG目標	04
Governance	Corporate Governance	コーポレート・ガバナンス	07
ガバナンス	Risk Management	リスクマネジメント	10
	Compliance	コンプライアンス	14
	Tax Strategy	税務戦略	14
	Information Security	情報セキュリティ	15
Environment	Environmental Management	環境マネジメント	16
環境	Eco Balance	エコバランス	17
	Energy Conservation / Prevention of Global Warming	省エネ・温暖化防止	19
	Resource Conservation and Recycling	省資源・リサイクル	22
	Pollution Prevention	汚染防止	24
	Conservation of Biodiversity	生物多様性保全	24
	Information Disclosure Based on TCFD Framework	TCFDフレームワークに基づく 情報開示	25
Social	Human Rights	人権	29
社会	Human Resources	人材	30
_	Occupational Safety and Health	労働安全衛生	33
	Customer Relationship Management	お客様満足	34
	Supply Chain Management	サプライチェーンマネジメント	34
	Innovation Management	イノベーションマネジメント	35
	Social Contribution Activities	社会貢献	35
Commitment ar	nd Recognition	コミットメントと外部評価	37

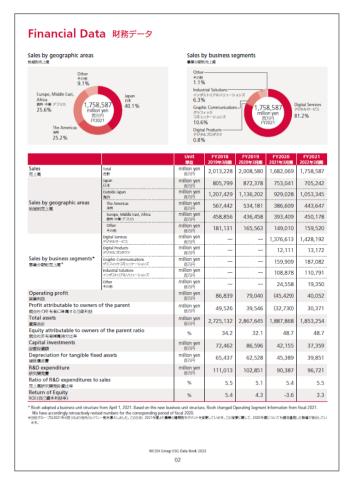


ESGデータブック

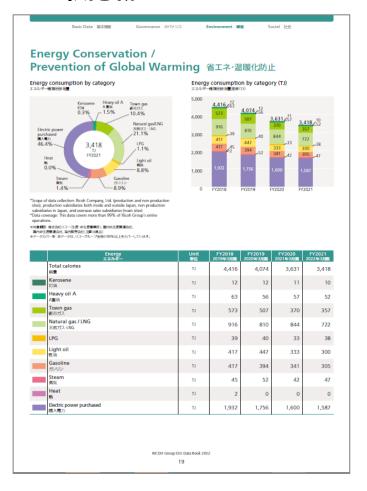


制作前の他社ベンチマーク + 完成後の振り返り/ヒアリング で継続的な改善を図る

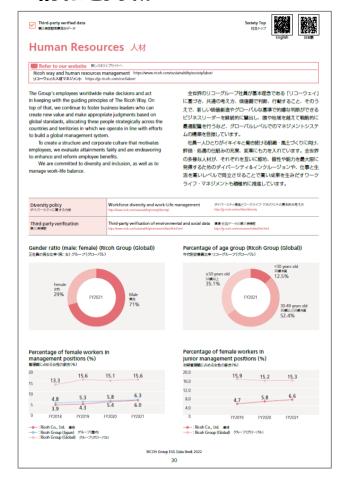
- 和英併記
- シンプルなデザイン



- グラフと表の組み合わせ
- 注釈記載



- 方針はQRコードを掲載
- TCFDや人的資本データ等関心が高い 情報を掲載





人材データ(人的資本情報)の開示



	Boun 対象i		Unit 単位	FY2018 2019年3月期	FY2019 2020年3月期	FY2020 2021年3月期	FY2021 2022年3月期
	Ricoh Co., Ltd. 単体			85:15	85:15	84:16	84:16
Gender ratio 正社員の男女比率	Ricoh Group (Japan) グル	ープ(国内)	male : female 男性:女性	83:17	83:17	82:18	82:18
THEVOXUE	Ricoh Group (Global) リコ	ーグループ(グローバル)		67:33	69:31	71:29	71:29
		<30 years old 30歳未満		_	_	12.8	12.5
Percentage of Age Group 年代別従業員比率	Ricoh Group (Global) リコーグループ(グローバル)	30-49 years old 30歳以上50歳未満	%	_	_	56.8	52.4
		≥50 years old 50歳以上		_	_	27.5	35.1
Average years of service	Ricoh Co., Ltd. 単体	Male 男	year	19.6	20.0	20.0	20.9
平均勤続年数	Nicon Co., Ltd. 单体	Female 女	年	20.3	21.0	20.5	20.2
		Male 男		44.5	45.1	45.1	45.3
Average age 平均年齢	Ricoh Co., Ltd. 単体	Female 女	age 歳	43.0	43.9	43.5	44.0
		Total 📑		44.3	44.9	44.8	45.1
Gender pay gap per person in management	Ricoh Co., Ltd. 単体 V	Base salary 基本報酬	male : female	_	1:0.971	1:0.964	1:0.945
level* ¹ 管理職1人当たりの男女報酬比** ¹	Ricon Co., Ltd. ##	Total salary 報酬組額	男:女	_	1:0.980	1:0.962	1:0.951
	Ricoh Co., Ltd. 単体	✓		3.9	4.3	5.4	6.0
	Ricoh Group (Japan) グル-	ープ(国内)		4.8	5.3	5.8	6.3
Percentage of female	Ricoh Group (The Americas	ら) グループ(米州)		_	30.7	31.1	31.2
workers in management positions	Ricoh Group (Europe) グル	/一プ(欧州)	%	_	23.3	24.1	24.7
管理職に占める女性の割合	Ricoh Group (China) グルー	ープ(中国)		_	— 30.4 31.2		34.6
	Ricoh Group (Asia Pacific) グループ(アジア・パシフィック)			_	31.4	30.6	28.2
	Ricoh Group (Global) リコ・	ーグループ(グローバル) ☑		13.3	15.6	15.1	15.6
Percentage of female workers in junior	Ricoh Co., Ltd. 単体		0/	_	4.7	5.8	6.6
management positions 初級管理職に占める女性の割合	Ricoh Group (Global) リコ-	ーグループ(グローバル)	- %	_	15.9	15.2	15.3

	Boundary		Unit	FY2018	FY2019	FY2020	FY2021
	対象範囲 Ricoh Co., Ltd. 単体	✓	単位	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期 3.7	2022年3月期 3.6
Percentage of female workers in executive							
management positions	Ricoh Group (Japan) グループ(国内)	☑	%	2.1	2.6	3.3	3.4
上級管理職に占める女性の割合	Ricoh Group (Global) リコーグループ(グ	ローパル) 🔽		3.2	8.9	9.9	9.9
Total number of new employee hires (Percentage of open positions filled by internal candidates %) 新規雇用者数 (空きボジションの充足率)	Ricoh Co., Ltd. 単体		Person 人 (%)	239 (97.0)	274 (96.7)	206 (97.4)	117 (98.7)
	Total turno 総配職率	over rate	0/	2.4	1.8	1.9	2.8
Employee turnover rate	Ricoh Co., Ltd. 単体 Voluntary 自己都合仁。	turnover rate よる離職率	%	2.2	1.4	1.3	1.4
離職率	Total turno Ricoh Group (Global) 総整級率	over rate	%	11.8	12.8	14.7	13.0
		turnover rate よる離職率		9.4	9.1	8.8	9.8
Number of people	Ricoh Co., Ltd. 単体			279	271	304	295
taking childcare leave 育児休業利用者数	Subsidiaries in Japan 国内関連会社		person 人	363	337	315	415
月 元孙朱刊用自奴	Ricoh Group (Japan) total グループ(国	内)計		642	608	619	710
Number of people	Ricoh Co., Ltd. 単体			6	6	2	1
taking nursing care leave 介護休業利用者数	Subsidiaries in Japan 国内関連会社		person 人	5	8	13	8
万護 孙朱利用省奴	Ricoh Group (Japan) total グループ(国	内)計		11	14	15	9
Employment rate of workers with disabilities*2	Ricoh (special subsidiary system applied group) リコー(特例子会社グループ適用)	to the	%	2.32	2.33	2.42	2.52
障がい者雇用率=2	Ricoh Group (Global) リコーグループ(グローバル)		%	_	_	1.53	1.63
Percentage of locally hired presidents* ³ 現地採用社長の割合 ⁸³	Overseas subsidiaries 海外関連会社		%	53.3	90.6	91.5	90.5
Average hours of training and development per employee 従業員1人当たりの平均研修時間	Ricoh Group (Global) リコーグループ(グ	□-/(IV)	hour 時間	_	22.2	19.3	38.0
Average amount spent on training and development 現従業員1人当たりの平均研修費用	Ricoh Group (Global) リコーグループ(グ	ローパル	Yen 円	-	63,000	83,751	90,712
Implementation rate	Ricoh Group (Japan) グループ(国内)			85.0	85.3	87.0	83.0
of employee awareness surveys	Overseas subsidiaries 海外関連会社		%	54.5	66.7	68.0	83.0
社員意識調査実施率	Ricoh Group (Global) リコーグループ(グローバル)			79.7	74.5	76.0	83.0





- ・経営戦略/システムにESGを組み込む
 - →経営の意思決定、目標設定、実績把握・開示、報酬制度への反映「掛け声よりも仕組み」
- ・自社の成長に繋がるESG活動の展開
 - → 経営戦略や事業戦略を後押しするESG活動が重要「ESGのためのESGではない」
- ・ESG活動のレベルアップとコミュニケーションが両輪
 - → 優れた活動を行うだけでは評価されない、伝わらない。「SHの視点に合わせたコミュニケーション」
- ・社員ひとりひとりへの落とし込み/腹落ち感醸成
 - → ESG活動を社員の"はたらき甲斐"や"元気"に繋げられるかが鍵 「**"やらされ"では続かない」**
- ・事業活動、社会貢献活動を通じて、地球・社会の持続的発展に貢献
 - →経済成長(Prosperity)、地域社会(People)、地球環境(Planet)の3つのPのバランスが保たれている社会がリコーの目指すべき姿 「選ばれる企業になるために」

RICOH imagine. change.